

令和3年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

1. 退職一時金の給付及び資産運用について

少子高齢化のうねりが加速度的に進展する中、民間社会福祉施設等を取りまく環境は、新しい法制度の施行等もあって激しい変化にさらされており、改めて安定した事業運営のための体制整備が求められています。2016年(平成28年)に施行された社会福祉法の一部改正を通して、社会福祉法人等においては、ガバナンスの強化や事業運営の透明性向上および地域貢献活動等、対応への動きが浸透してきていますが、引続き人材確保が最大の経営課題になっています。少子高齢化に加えて新たに出てきた新型コロナウイルス対策等の課題は、今後とも施設経営に大きな負荷を強いるものと思われませんが、民間社会福祉施設の更なる充実が社会的にも最重要課題になっており、社会福祉法人等の果たす役割への期待は益々高まってきております。

こうした情勢の中で、当退職共済財団は、平成26年度から一般財団法人となり、今後も共済契約施設並びに職員にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう、引き続き調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図っていきます。そのため、令和3年度においても、評議員会や理事会等の定期開催はもとより、小委員会(資産運用等検討委員会)を通じた諸課題の継続検討により共済制度の更なる充実、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めていきます。

令和2年(2020年)度は、年初から前年度末にかけて拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で、世界的に混乱した経済情勢を受けた波乱含みのスタートとなりました。早期の事態収拾が望まれましたが、結果的に「緊急事態宣言」の二度にわたる発出など、1年を経過した時点でも不透明な状況が続いています。社会生活から経済全般にわたり大きな影響を与えている「コロナ禍」ですが、財団の資産運用面においては、市民感覚とは若干相違した世界的な株高減少により、期初から比較的好調な運用実績を示しました。

当財団では、委託先銀行等専門家との情報交換や小委員会での議論を通して、引き続き現在の基本ポートフォリオ(長期資産構成割合)の検証を進めながら、今後ともリスクの低い資産運用を最優先として安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めて参ります。

2. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

共済加入職員数が 13,900 名を超え業務量が増加する中、迅速且つ正確な事務処理を基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営のための機器の更新やシステムの改修及び機能の充実、財団ホームページの積極的な利活用、法人担当者向け事務研修等の実施などにより、共済契約者の利便性の向上に努めます。

3. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『ようこそ！私達の財団へ』の活用により事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）をはじめ、職員、一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

4. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じ、特定個人情報と個人番号の適正な取扱いを図ります。

主な事業

1. 役員会等の開催

- | | |
|------------|--------------------------------|
| (1) 定例理事会 | 年 3 回（2021年5月、11月及び2022年3月を予定） |
| (2) 定時評議員会 | 年 1 回 |
| (3) 定例監事会 | 年 1 回（2021年5月） |
| (4) 臨時役員会 | 必要に応じ理事長が招集します。 |
| (5) 小委員会 | 年 3～4 回 |

2. 共済掛金の収入事務

- | | |
|---------------|--|
| (1) 共済契約施設数 | 692 施設（令和3年度中新規契約見込10施設を含む。） |
| (2) 被共済職員数 | 13,970 名（掛金納入対象職員数、高齢者 350 名、休職者 220 名） |
| (3) 掛金納入対象職員数 | 13,400 名（最高年齢者 350 名、休職者 220 名を除く）・・・ A |
| (4) 1 人平均給料月額 | 209,000 円・・・ B |
| (5) 共済掛金 1 月分 | $(A \times B \times 55 / 1,000)$ 154,033 千円・・・ C |
| (6) 共済掛金 1 年分 | $(C \times 12 \text{ か月})$ 1,848,396 千円 |

3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り(%)	備考
1 年金信託	19,017,000	380,340	2.0	
2 金銭信託	14,831	2		
3 普通預金	180,000	2		
計		380,344		

4. 退職手当支払資金給付事業

- (1) 退職者見込数 1,800名・・・A
 (2) 1人平均給付見込額 700,000円・・・B
 (3) 退職手当給付金総額 (A×B) 1,260,000千円

5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

令和2年度末積立総額	令和3年度取崩し額	令和3年度積立額	令和3年度末積立総額
16,147,526	1,260,000	1,848,396	16,735,922

6. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する退職手当共済業務について、手続き変更の周知徹底を図るとともに、退職手当金請求書・被共済職員退職届の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

7. 退職手当共済制度の事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き事務指導を行います。

8. 会議・研修会等への事務局職員の参加

- (1) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（千葉県）
 (2) 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加（東京都ほか）

9. 財団創立50周年事業の実施

- ・実行委員会の協議を踏まえて、意義ある創立50周年記念事業の実行。

令和3(2021)年度 収支予算書内訳表(損益ベース)

(単位:円)

科目	退職共済事業	福祉医療機構受託事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	3,000			3,000	4,000	
特定資産受取利息	3,000			3,000	4,000	
事業収益	15,851,000	1,327,000	10,256,000	27,434,000	25,690,000	
受取共済掛金	15,851,000	847,000	10,256,000	26,954,000	25,180,000	
福祉医療機構受託事業収益		480,000		480,000	510,000	
雑収益			600,000	600,000	0	特定求職者雇用開発助成金
雑収益			600,000	600,000	0	
経常収益計	15,855,000	1,327,000	10,856,000	28,038,000	25,695,000	
(2) 経常費用						
事業費	15,855,000	1,327,000		17,182,000	16,463,000	
役員報酬	72,000			72,000	72,000	
給与手当	7,342,000	922,000		8,264,000	8,010,000	正規職員採用による増
賞与引当金繰入額	676,000	86,000		762,000	0	賞与引当金計上
臨時雇賃金	500,000			500,000	628,000	就業時間短縮(7.75Hから6H)による減
退職給付費用	625,000	81,000		706,000	1,021,000	
福利厚生費	1,299,000	163,000		1,462,000	1,362,000	正規職員採用による増
会議費	60,000			60,000	60,000	
旅費交通費	156,000	12,000		168,000	134,000	
通信運搬費	1,184,000	37,000		1,221,000	1,220,000	
減価償却費	480,000			480,000	480,000	
長期前払費用償却	60,000			60,000	60,000	
消耗什器備品費	50,000			50,000	50,000	
消耗品費	200,000	10,000		210,000	204,000	
印刷製本費	406,000			406,000	423,000	
光熱水料費	185,000	10,000		195,000	195,000	
賃借料	234,000	6,000		240,000	240,000	
委託費	730,000			730,000	730,000	
支払手数料	1,596,000			1,596,000	1,574,000	
管理費			8,776,000	8,776,000	9,132,000	
役員報酬			147,000	147,000	279,000	50周年記念事業実行委員会費用減
給与手当			4,967,000	4,967,000	5,256,000	
賞与引当金繰入額			302,000	302,000	0	賞与引当金計上
退職給付費用			79,000	79,000	114,000	
福利厚生費			860,000	860,000	911,000	
会議費			142,000	142,000	242,000	50周年記念事業実行委員会費用減
旅費交通費			70,000	70,000	104,000	
通信運搬費			25,000	25,000	26,000	
減価償却費			0	0	20,000	事務用ノートPC償却完了
長期前払費用償却			80,000	80,000	70,000	
消耗什器備品費			50,000	50,000	50,000	
消耗品費			120,000	120,000	126,000	
印刷製本費			10,000	10,000	10,000	
光熱水料費			105,000	105,000	105,000	
賃借料			50,000	50,000	50,000	
保険料			710,000	710,000	710,000	

租税公課			50,000	50,000	50,000	
支払負担金			150,000	150,000	150,000	
委託費			706,000	706,000	706,000	
支払手数料			1,000	1,000	1,000	
雑費			152,000	152,000	152,000	
経常費用計	15,855,000	1,327,000	8,776,000	25,958,000	25,595,000	
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	2,080,000	2,080,000	100,000	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	2,080,000	2,080,000	100,000	
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2)経常外費用						
創立50周年記念事業費			1,980,000	1,980,000	0	共済財団創立50周年記念事業経費
経常外費用計	0	0	1,980,000	1,980,000	0	
当期経常外増減額	0	0	△ 1,980,000	△ 1,980,000	0	
税引前当期一般正味財産増	0	0	100,000	100,000	100,000	
法人税、住民税及び事業税			100,000	100,000	100,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000	
一般正味財産期末残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	3,000			3,000	4,000	
特定資産受取利息	3,000			3,000	4,000	
一般正味財産への振替額	4,000			4,000	5,000	
一般正味財産への振替額	4,000			4,000	5,000	
当期指定正味財産増減額	0			0	0	
指定正味財産期首残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000	
指定正味財産期末残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,428,000	9,000	674,000	6,111,000	6,111,000	